

学生、NPOと協働した「障害者自立 授産工賃倍増計画大作戦！」 ～「ゼロ予算」でやってみよう！ その後の展開～

山城広域振興局 企画振興室
山城北保健所
NPO まちづくりねっと・うじ
山城 NPO パートナーシップセンター

【概要】

- 障害福祉サービス事業所、共同作業所などで作られる製品（授産製品）は、売り手不足等が原因で余剰となっており、授産工賃が低いために障害者施設利用者のモチベーションも低下しています。地域移行に繋げるためには、積極的に販売戦略を展開することが必要で、そのためには、ボランティア育成や協力が必要となります。
- そこで、「山城 NPO パートナーシップセンター」のまちづくりコーディネーターを中心に、大学の福祉関係ゼミ、社会福祉協議会等に働きかけ、販売促進の協力者を募集し、学生や団塊世代等がボランティアの売り手となって、管内のイベントの場において、授産製品の販売を実施しました。
- この取組が障害者、施設、ボランティア、地域住民、行政をも巻き込んだ、新たな地域づくりの協働作業として発展していくことが、期待されています。

背景

- ◇ 障害福祉サービス事業所、共同作業所などで作られる製品（授産製品）は、品物自体がどんなに良いものでも、売り場、売り手の確保がネックとなり売り上げが伸びず、それが授産工賃の低額化にもつながり、結果的に障害者施設の利用者の就労に対するモチベーションの低下をも招いていました。
- ◇ 障害者自立支援法では、障害のある方の地域移行を促進し、地域で安心して生活できることが可能な社会の実現を目指していますが、現状では障害者施設利用者の受け取ることのできる工賃は全国平均で月約 13,000 円、京都府でも月 14,000 円あまりであることから、障害年金などと合わせてもそれだけでは、障害のある方が地域で単身生活するのは困難な状況にあります。



目的

- ◇ そこで、施設利用者が地域で生活していくための社会的、経済的基盤を確立するためにも、授産製品の積極的な販売戦略を展開することの必要性が議論され、授産工賃の倍増を目指し、そのための有効なツールのひとつとしてボランティアの活用が検討されました。
- ◇ もともと、山城地域には障害者施設の協議会や地域で活動するNPO団体などが多数あり、それぞれが独自の活動を行っていました。そこで、「工賃倍増計画」をキーワードとして、こういった団体をまとめ、ひとつの活動につなげる取組を始めました。

「障害者授産工賃倍増計画 ～障害者の生活支援～」

障害のある人も社会的、経済的に自立した生活を送ってほしい。しかし自立するためには生活費が必要、なんとか工賃を増やし（倍増）、社会的、経済的な自立につながっていく一歩としたい。

また、授産工賃倍増の取組のなかで団塊の世代や学生、NPOなど多様な主体を巻き込むことにより、異種団体の交流を通じて地域の活性化にもつながることになり、そこからまた、新たな展開を生み出していくことにもなります。

取組

- ◇ 振興局、山城NPOパートナーシップセンター主催の「やましろ地域協働マッチングセミナー」のグループワークにおいて、「工賃倍増のためのボランティアによる授産製品販売」について協議を行いました。
そこで、①ボランティアは学生にとっては敷居が高いので、②まず、第一歩として気軽に一般参加でき、体験できる場をイベント開催時に提供することが必要ではないかとの意見が出されました。
- ◇ それを受けて、山城NPOパートナーシップセンターのまちづくりコーディネーターを中心として、大学の福祉関係ゼミや地域の社会福祉協議会等に働きかけ、管内のイベントやNPO、障害者施設の催し等の場での販売促進協力者を募集し授産製品の販売を行う取組を始めるとなりました。
- ◇ 具体的な取組のひとつとして、「ええもん発見市」において、NPO就労ネットうじの「みくすはあつ」（障害事業所）の協力のもと、NPOこせい舎（発達障害児の当事者団体）が学生とも協働でパイロット的に授産製品販売のブースに参加するこ



とになりました。この取組をきっかけに以後、地域のイベント等でも同様の試みを実施することになりました。

効果

- ◇ 授産製品販売の拡大を目指した、団塊の世代や学生、NPOなど多様な団体との交流や一連の取組がきっかけとなり、単に工賃倍増の取組に終わることなく、保健所とNPOとの共催による学生企画のボランティア交流イベントや障害のある方と協働で作上げた「命のライブ」の開催など、組織や人の枠を越え、地域住民をも巻き込みながら、様々な取組の輪が広がりつつあります。
- ◇ また、発達障害のある児童が授産製品の販売活動に参加することにより、販売をとおして他者との関わりを持つことで達成感や自尊意識が芽生えるなど療育的な効果も生まれてきています。



現在

- ◇ この「授産工賃倍増計画」は1年単位で完結するものではなく、様々な団体などを巻き込みながら、新たな展開を模索しています。
- ◇ 今年度は、ボランティアによる販売機会の拡大をはかるため、ボランティアの育成、確保ができる仕組み作りの検討を行うとともに、障害施設と協働で企業、大学等にも働きかけを行い、新たな商品の開発や製品の販路の開拓につなげていく仕組み作りの取組を始めます。
- ◇ また、授産製品のカタログ作成、Web上での広報などに取り組むことを計画しています。さらに、授産製品販売の拠点となる様な常設店の開店も検討しており、この常設店をアンテナショップとしても活用するとともに、ボランティアの交流、育成の場としての活用も検討されています。



振り返りと今後の課題

- ◇ 授産工賃倍増をめざし、当初は販路の拡大と販売手段の多様化に重点を置き、取組を行って来ましたが、単に授産製品を販売し、工賃をアップさせるという取組に終わることなく、地域の団体やNPO、学生なども巻き込んだ障害者の社会的自立にもつながら取組に発展しつつあります。
- ◇ 今後は、障害者施設の授産製品としての枠を越えるためにも、管内の企業、団体等にも働きかけを行い、商品開発や新しい販路の拡大などにも力を入れる必要があると思われます。
- ◇ また、障害者施設によっては、商品の注文を受けても大量注文に応じきれなかったり、納期等の条件が合わなかったりと、せっかくの機会を無駄にしてしまうことも多いので、販路や販売手段の確保（ボランティア養成）とともに販売戦略の面からも協力できる体制、仕組みを構築する必要があると思われます。

企画総務課コメント

NPOや学生を巻き込むなど新たな視点が盛り込まれています。

障害者の自立という共通の目的に対して、授産工賃倍増という目標を設定し、山城NPOパートナーシップセンターを中心に施設、NPO、パートナーシップセンター、大学、学生をうまく横のつながりとしてつなげた事例です。

改善の取組が「正しい方法」で進められ、一定の高みに達すると新たな地平線が開けます。この取組では初期に、NPOや地域協働に関わる府民とのグループワークを開催し、そこでの知恵を採用して事業を展開したことが、「正しい方法」なのです。そのことから、販売員の確保という当初の目的を達成した上で、ボランティア交流などの輪が広がっています。

行政が自ら知恵を絞る、汗をかくことに加えて、「ゼロ予算」といった本音も示したことが成功の秘訣です。「予算が付いたからやる」のではなく、「予算がなくても進めたい」と、行政の殻を自ら破ったのです。その上で、府民の力や智恵を信頼し、それを引き出し、障害や遅れが出れば正面に立ってプロジェクトを円滑に進める、そんなプロデューサーとして職員が機能しているのです。